

（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
人権・労働		【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用 教育 昇進 登用、福利厚生などあらゆる条件で差別のない体制を構築し経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8											16.1 16.2 16.7
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントを禁止する旨を整備している。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.8											16.1
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	労働の適正化に努め、時間管理、多様な働き方を許容する体制を構築している。											8.5 8.8										
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【予定】外国人労働者は現在いないものの今後検討しております				4.4						8.7 8.8		10.2 10.3									
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	日頃から安全第一であらゆるリスクを考え作業をしている。			3							8											
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	【予定】メンタルヘルスに対応した休職規定を整備する予定			3																		
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が活躍できる職種であることから、職場環境の整備に努めている。					5.1 5.5					8.5		10.2 10.3									
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	猟に興味のある人材の獲得のため、免許取得者による講習会やOJTマニュアルを作成している。				4	5.5					8		9									
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】パートタイム労働法 労働契約等の改定内容を把握理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った体制の整備を行う					5.5					8.5		10.2 10.3									
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	健康キッドを導入に、健康に関する意識を高めるなど生産性の向上に取り組んでいる			3							8											
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類・量・経費を把握しており、命を無駄にしないよう最大限活用している。													11.6	12.4			14.1				
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	節電に心がけ、自社のエネルギーを把握するよう努めている。									7.3						13						
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	温室効果ガスの排出量を確保するとともに、省エネ商品への切り替えを進めている。									7.2 7.3					12.4	13.3						
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有害化学物質を把握し、抑制及び適切な使用を心掛けている。			3.9				6.3						11.6	12.4							
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	生物多様性や生態系について正しく理解し、安全に正しく捕獲を行っている。							6.6												15		
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	ゴミの分別を正しく行うとともに、使い捨てプラスチック使用の削減を推進している。														12.5			14.1				
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】限りある資源を大切にすため、雨水利用も検討している							6.4 6.6														

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	農作物の被害対策、森林保護の観点からも当社事業が地域に与える影響を適切に把握し対応している また、地域との対話、見学会なども実施し仕事内容を理解していただいている				4									9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後保護犬施設へペットフードの寄付を実施予定				4												11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の資源を利用した商品を開発し、地産地消はもちろんのこと、地産外商にも積極的に取り組んでいる													8	9		11	12	13						
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念を明文化している														8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス研修会を実施している																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	企業活動が社会・環境に及ぼす影響について担当者(代表)が体制整備している																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	適宜ステークホルダーと対話を実施、自社活動について適切に対応している。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																									16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																	9		11			13 13.1			16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ															8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）